

## 貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>260,067,036</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>61,591,307</b>
現金及び預金	179,073,055	買掛金	18,990,395
売掛金	75,806,101	未払金	10,671,082
前払費用	1,434,486	未払費用	3,690,896
仮払金	288,535	預り金	2,554,934
繰延税金資産	3,464,859	未払法人税等	12,920,300
<b>固 定 資 産</b>	<b>33,231,300</b>	賞与引当金	5,000,000
<b>有形固定資産</b>	<b>4,957,943</b>	未払消費税等	7,763,700
建設附属設備	4,504,809		
工具器具備品	453,134	<b>負 債 合 計</b>	<b>61,591,307</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>16,829,425</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	16,829,425	<b>株 主 資 本</b>	<b>231,707,029</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,443,932</b>	資本金	148,750,000
建物賃借保証金	11,443,932	資本剰余金	73,250,000
		利益剰余金	9,707,029
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>231,707,029</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>293,298,336</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>293,298,336</b>

## 個別注表記

### 1. 計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法によっております。なお耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

器具備品 3～15年

#### (3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 減価償却累計額の表示

有形固定資産の減価償却累計額	3,809,675 円
関係会社金銭債権債務	
短期金銭債権	2,929,362 円
短期金銭債務	860,853 円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引

営業取引高	
売上高	29,170,748 円
売上原価	5,732,199 円
その他の営業取引	8,793,910 円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 会計年度末における発行済株式数

普通株式 44,400 株